

# こがねい 市議会だより

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会  
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

小金井市ホームページアドレス  
http://www.city.koganei.tokyo.jp/

平成15年  
第3回定例会  
第195号  
平成15年(2003年)  
11月6日発行



市の鳥に決まったカワセミ

## 子ども家庭支援

## センター条例を可決

### 本定例会の概要

平成15年第3回定例会(森戸洋子議長)は9月4日に開会し、9月29日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

#### 補正予算

市長から提案された一般会計補正予算(第2回)は、従来の普通交付税に代えて特例として発行される臨時財政対策債や住民基本台帳ネットワークシステムに係る調査委託料の補正、緊急地域雇用創出特別補助金の増額補正、禁煙広告物作成設置委託料などを含むものです。原案のとおり可決しました。他の特別会計補正予算も原案のとおり可決しました。

#### 手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働に伴い住民基本台帳カードの交付手数料を制定する必要があること、及び東京都屋外広告物許可申請手数料が改定され屋外広告物設置許可手数料の適正化を図る必要があるという理由で、市長から提案されました。採決の結果、否決となりました。

#### 子ども家庭支援センター条例

地域の子育て家庭を支援し、子どもとその家族が安心して健康に生活ができる地域づくりを目指すため、その拠点となる施設として小金井市子ども家庭支援センターを設置することに伴い、必要な事項を定めるという目的で、市長から提案されました。本条例は原案のとおり可決しました。

#### 負担付き寄附の受入れについて

中村研一記念美術館の寄附について、同館を所有する財団法人から、小金井市に寄附申出がありました。市長が、寄附条件を承認し受け入れるので、負担付き寄附の申出となり、議会の議決を求めるため、提案されました。議員から提案された4項目からなる付帯決議を付して原案のとおり可決しました。

#### 決算特別委員会を設置

平成14年度歳入歳出決算6件の審査のため、決算特別委員会を設置し、付託しました。閉会中の委員会で審査されます。

#### 小金井市の地下水と湧水を保全する条例・環境基本条例の一部を改正する条例

6月議会において提案され、継続審査となっていたこの議員提出議案2件については、閉会中の建設環境委員会で継続審査することとしました。

◎9月29日の本会議では、森戸議長がやむを得ない事情による欠席のため、地方自治法第106条第1項に基づき、小尾副議長が議長職を代理し議事を進めました。

### 平成15年第3回 定例会日誌

4日	本会議(議案審議及び採決)
5日	本会議(議案審議及び採決)
8日	本会議(一般質問)
9日	本会議(一般質問)
10日	本会議(一般質問・請願・陳情の委員会付託)
12日	厚生文教委員会
16日	建設環境委員会
17日	総務企画委員会
18日	予算特別委員会
19日	駅周辺整備調査特別委員会
22日	行政改革調査特別委員会
24日	本会議(議案訂正) 議会運営委員会 厚生文教委員会 建設環境委員会 総務企画委員会 本会議(議案審議)
26日	建設環境委員会
29日	本会議(議案審議及び採決、委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)

### インターネットで 実験中継中

【中継内容】  
9月8日に行われた一般質問の録画映像(11月25日まで配信)。  
小金井市ホームページ「市からのお知らせ」よりお入りください。

# 審議した主な議案

## 平成15年度一般会計補正予算(第2回)

平成15年度一般会計補正予算は、9月4日の本会議で付託され、18日の予算特別委員会、審査されました。

主な予算の内容は、歳入では臨時財政対策債、歳出では住民基本台帳ネットワークシステムに係る調査委託料及び緊急地域雇用創出特別補助金についてでした。

中でも、住民基本台帳ネットワークシステムに係る調査委託料について質疑が集中しました。市長、担当課長からは、市民に理解を深めていただくとともに、制度への不安や疑問・要望など市民の意向を総合的に調査し、システムの安定稼働に資することを

目的とした調査を行うとの答弁がありました。なお調査の日程については、本年10月に委託業者の選定を開始し、来年3月に調査結果を公表し検討する旨の説明がありました。

議員からは、市は調査の基本となる考え方をはっきり示すこと、市民の要望が結果に反映できるような内容にすること、選択制や切断の項目を入れたこと、などの要望がありました。

また、緊急地域雇用創出特別補助金は、路上喫煙者に対する指導委託料及び住居表示管理システム開発委託料に充てられるものとして提案がありました。

29日の本会議では、討論終了後起立採決の結果、可決多数により議長裁決で原案のとおり可決しました。

## 小金井市子ども家庭支援センター条例

地域の子育て家庭を支援し、子どもとその家族が安心して健康に生活することができる地域づくりを目指すため、その拠点となる施設として、小金井市子ども家庭支援センターを設置する条例です。

本条例は、平成16年1月1日から施行し、場所は、貫井北町五丁目の保健センターとの併設です。子どもと家庭の支援に係る総合的な相談に関することや、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流に関すること等を主な事業とします。

休館日は、当初、土曜日、日曜日及び国民の祝日等で提案されましたが、本会議や厚生文教委員会での質疑を通して、市長から、日曜日、月曜日及び国民の祝日等に訂正する案が再度提案され、承認されました。

また、利用時間は休館日を除く、午前9時から午後5時までとなり、市内に居住する満18歳未満の児童と保護者が利用対象となります。

なお、このセンターの管理運営は、市が社会福祉法人に委託することができることとなり、プロポーザル方式により、社会福祉法人に委託することが内定しています。

助役の選任について及び教育委員会委員の任命について

9月5日の本会議において、前企画財政部長大久保伸親氏を助役選任することに、同意しました。また、9月29日の本会議において、小金井市立第三小学校校長を歴任された谷垣十四雄氏を教育委員会委員として任命することに同意しました。

助役の選任について及び教育委員会委員の任命について

9月5日の本会議において、前企画財政部長大久保伸親氏を助役選任することに、同意しました。また、9月29日の本会議において、小金井市立第三小学校校長を歴任された谷垣十四雄氏を教育委員会委員として任命することに同意しました。



教育委員会委員  
谷垣十四雄氏



助 役  
大久保伸親氏



子ども家庭支援センターが設置される保健センター(貫井北町五丁目)

## 反対討論(要旨)

井上忠男(日本共産党)

稲葉市長は5月に、武蔵小金井駅南口再開発事業の検証と住民基本台帳ネットワークシステムの市民意向調査を実施すると、答弁した。しかし、再開発事業は心配されている地下水への影響は全く検証していない。また、住基ネットの意向調査は、市民が接統を希望するか、選択制を求めているか、個人情報に不安を感じているか、などが含まれていない。市長の重要な答弁が実行されていない現状では補正予算に賛成できない。

## 賛成討論(要旨)

伊藤隆文(自民党小金井)

本補正予算は①緊急雇用創出特別補助金を厳しい雇用情勢に2事業で対応。②東町の車いすでも農業体験できる市民農園に「誰でもトイレ」を設置。③路上禁煙区域指定の周知徹底を広告し、路上禁煙指導。④寝たきり高齢者に新たに紙おむつを支給。⑤前年度繰越金から1億5千万円を財政調整基金に積み立てる。⑥普通地方交付税が不交付になり、4億8千万円の事業執行のため臨時対策債の増額は止むを得ない。よって賛成。

## 反対討論(要旨)

野見山修吉(市民の党)

小金井市が来年度以降も引き続き地方交付税の不交付団体になれば、臨時財政対策債を自己財源で返済せざるをえなくなる。このような状況の中で市は歳出抑制を検討すべきであり、将来的見通しのたつていない南口再開発事業の負担金や委託料をまずカットすべきであり、それをしないまま今回約5億円の借金をすべきでない。また、住基ネットを切断すべきかどうかを問う設問がない意向調査は税金の無駄になるので反対する。

## 反対討論(要旨)

漢人明子(市民自治)

①臨時財政対策債5億370万円の借金が計上されている。経済状況や三位一体改革等の動向を深刻に受け止め、借金の抑制が必要だ。普通地方交付税として当初予算化したが、今回不交付のため歳入欠陥となる4億8千万円を上限に最低必要額に絞るべきだ。

②住基ネット市民意向調査は5月臨時議会で予算可決のために市長が土壇場で実施すると答弁したのだが、いまだに目的があいまいで貴重な税金を使うべきではない。

の行政の効率化に資するものであるため、交付に要する費用が、ICカード購入原価を除くおむね1件当たり500円程度であると考えられること等の総務省からの通知と各市の状況を勘案した結果に基づくというものです。

次に、多摩26市中既に手数料が徴収されている市が22市未定については2市である等の説明がありました。

さらに、8月25日から無料で交付しているが、受益者負担の原則、住民票の交付手数料との均衡、他の市町村との均衡等を考えると早期の制定が望ましいとの説明がありました。

6月の議会で同様の改正案が提案されましたが、個人情報保護の観点から質疑がなされ、否決しています。

今定例会では、委員会議員から類似市等の交付件数などの資料要求があり、他市の状況等を踏まえた審査をしまし。本案は、総務企画委員会及び本会議で再び否決しました。

## 手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働に伴い住民基本台帳カード(以下住基カード)という)の交付手数料を制定する必要があること、及び東京都屋外広告物を許可申請手数料が改定され屋

## 賛成討論(要旨)

和田茂雄(公明党)

住民基本台帳カードの発行手数料が無料になるのは、受益者負担の原則からいっておかしい。

無料にする根拠として、住基ネット自体への不信感をあげているが、急速に進む高齢社会へ対応するために電子自治体をうまく活用するという大局的な見方が必要だ。

一方、小金井市では、住基ネットセキュリティ対策基準などを制定して対策に取り組んでおり、今回のカード手数料条例に賛成する。

## 反対討論(要旨)

若竹綾子(湧湯環境)

①個人情報情報が漏えいした場合DVやストーカー被害者、多重債務者等で人命に関わる事件発生の恐れすらあり、市はその責任を負い切れない。

②システムへのハッキングは不可能と云えず、一方、日本には高度なネットワーク犯罪に対応しきれぬ組織・技術がない。

③申請316件中、71・2%が50代以上。うち約95%は顔写真入りで、身分証明用と推測される。広域サービス等が必要なる人の選択的参加とし、身分証を別途検討課題とすべき。

## 賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

100%住民基本台帳システムの安全性を信じている訳ではない。しかし、ほとんどの自治体では住基カードの交付手数料を一定額、500円に設定してきている。こうした中で小金井市だけ手数料条例を否決し、これを徴収できないということは他自治体との均衡が図れない。住基カードは希望者に対して交付するのであり、受益者負担の大原則に反し、大切な血税、いわゆる市税で手数料を負担していることとなる。



負担付き寄附の受入れについて

中村研一記念美術館について、平成15年8月13日に同館を所有する財団法人から寄附の申出が市にあったものです。平成13年3月9日に財団法人中村研一記念美術館理事長中村富子氏から、同美術館を小金井市に寄贈する旨の嘆願書が提出されました。その後、「生涯学習施設としての中村研一記念美術館寄附申出の受入れを求める陳情書」が提出され、議会でも議論をしてきたところですが、本陳情は平成15年3月の本会議において採択していません。

総務企画委員会では、寄附の受入れ条件の確認、寄附された後の運営方法や、今後の受入れまでのスケジュール、今後の受入れた場合の経費等について質疑がなされました。この議案を可決した際に、市民参加などを求める付帯決議も可決しました。

賛成討論(要旨)

藤村 忍(生活者ネット)

市が中村研一記念美術館の寄附を受けるにあたり、施設を市民の共有財産とし、有効に活用するためには、市民の多様な発想を生かし、市民が運営管理に参画できるしくみをつくることが重要である。そのため、開館を迅速に進めず、今後の美術館のあり方について、広く市民の意見を反映する機会を設け、十分議論する時間を確保することを強く要望する。

議案第62号 負担付き寄附の受入れについてに対する付帯決議

(付帯決議の内容)

中村研一記念美術館の負担付き寄附を議決するに当たって、次の4点を寄附を受ける上での条件とする。

- 1 財団法人中村研一記念美術館の財産と中村富子氏個人の財産の区分を明確にした上で寄附を受けること。
  - 2 本件議案において条件とされた居住部分の使用を除いては、土地・建物のすべとを公共的に使用するものとする。
  - 3 市が提案する「企画展」などを白紙に戻し、公立美術館のあり方と有効利用を市民参加のもとに、中村研一記念美術館管理運営基本計画策定委員会等で十分議論を深めること。
  - 4 管理運営や建物改修について市財政の状況も考え、極力経費をかけないよう配慮すること。
- 以上、決議する。

賛成討論(要旨)

青木ひかる(市民の党)

寄附を受けた後、どのような美術館にしていくなかについては、学芸員やアーティストを含め、広く市民の参加によって議論を深めるべきである。また、運営はNPO委託とすべきであり、民間美術館経営の経験やマーケティングのノウハウを持つ、しっかりしたコミュニティ・ビジネスを起す必要がある。市は開館を急がずにNPOの立上げを側面支援してもらいたい。以上の意見を申し上げ、賛成する。

議案の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会  
建：建設環境委員会 予：予算特別委員会  
即決：委員会付託を省略し本会議で採決

付託先	○賛成 ×反対 △出席											議決結果	
	会派名(人数)※議長は除く ※公明党の(2)は副議長の議長職代理時の人数												
	日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境タ(1)	市民ウエブ(1)		
平成15年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	予	×	○(2)	○	○	×	○	×	×	×	○	×	議長裁決 原案可決
平成15年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総	×	○(2)	○	○	×	○	×	×	×	×	×	否決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	建	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市子ども家庭支援センター条例	厚	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	×	○(2)	○	○	×	○	×	×	×	×	×	否決
小金井市中間処理場における爆発事故に関し和解することについて	総	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について(同様ほか6件)	建	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
負担付き寄附の受入れについて	総	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号 負担付き寄附の受入れについてに対する付帯決議(議員提案)	即決	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
助役の選任に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	同意
平成15年10月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決	×	○(2)	○	○	△	○	△	×	×	○	△	同意
平成15年度小金井市一般会計補正予算(第3回)	即決	○	○(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市長の在任期間に関する条例(議員提案)	総	×	×	×	×	○	×	○	△	×	×	×	否決

◎9月29日の本会議では、森戸議長がやむを得ない事情による欠席のため、地方自治法第106条第1項に基づき、小尾副議長が議長職を代理し議事を進行了ました。

# 一般質問

各会派の略称は次のとおりです。  
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議員団  
 (公明党) 小金井市議会公明党  
 (改革連合) 改革連合  
 (案21) 改革21  
 (進歩系) 上 小金井生活系、トウワ  
 (自民系) 自民系、自民党小金井市議員団  
 (民主党) 民主党、民主党小金井市議員団  
 (市民の党) 市民の党  
 (市民自治) 市民自治がねい  
 (湯環境) 湯く湯く環境クラブ  
 (市民ウエ) 市民ウエ  
 (市民ウエ) 市民ウエ  
 ※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。

## 人の心と体を癒す音楽療法を導入しないか

鈴木洋子(公明党)

①音楽療法とは心身の調和を図り、その働きを活性化させる音楽の特性を、健康増進やリハビリに活用する療法のことで、人の心と体をいやす目的がある。先進市の奈良市では、平成9年から音楽療法を実施し、現在では音楽療法士12名と音楽療法ボランティア



の25名で活発に事業を行い、高齢者の38%が病気になるにくくなったと効果を示している。小金井市でも本格的に音楽療法を導入し、高齢社会に対応しないか。

市長 高齢者にとって音楽療法が元気になるもと、そして生きがいにつながるなら、大いに参考にし、取り組む方

## 小学校の自然体験学習3泊4日の実現を

小尾武人(公明党)

①武蔵野市のセカンドスクールは、自然体験学習として大きな成果をあげている。私は平成14年3月の定例市議会、小金井市にふさわしい宿泊体験学習への取組を促した。本年3月、検討委員会による答申が出され、小学校の宿泊体験学習について、現行の2



泊3日を1泊増やして3泊4日とすることが提案されている。ただし教員等の日程調整、医師や看護師の配置、保護者負担増にしない配慮等慎重な検討が必要だとの指摘がある。

教育長 (ア)本年10月頃、各学校や関連課等の代表者で構成する実施のための検討委員会を設置する。(イ)市教育委員会としては、平成17年度の実施を目標としたい。

## 東小金井駅開設記念館の建て替えについて

武井正明(改革連合)

①東小金井駅開設記念館がさる4月1日に市に寄附されたが老朽化により耐震性において構造上危険があると聞くが、(ア)建物の現状はどうか。(イ)問題があるときはどうするか。



市長 (ア)建物が古く安全上問題があり集会所として使う

ことは無理があります。(イ)グレイドアップして会館クラスのものにしてほしい。近くの東小金井展示場は借り上げ料、管理費合せ年間で100万円近くかかるので、これを返却し展示場も含めた機能とし16年度に建て替え、17年度に開館したいと思っております。



建て替え予定の東小金井駅開設記念館

## 財政計画はこれでいいのか

露口哲治(自民党小金井)

平成22年度末起債残高は約360億円、さらに退職金需要のピークがあり、今後高齢化による税収減と福祉関連の経費の増大などが予測される。一般家庭の貯金にあたる財政調整基金も多摩26市平均より一ケタ低い。(ア)起債残高など財政上の不安はないか。



二枚橋ゴミ焼却場は築40年以上といった老朽化施設であり稼働の目安は平成21年度、施設更新計画案では小金井市の負担は100億円ともよめる。(イ)二枚橋の建て替え経費を計上していいのはなぜか。

企業財政部長 (ア)起債制限比率10%以下を目安に、効果的な事業を展開していきたい。(イ)建て替え時の構成市がどうなるかわからないので計上できない。(ウ)庁内広告検討委員会などで検討していきたい。

## 都の区市町村への補助金切り捨てについて

関根優司(日本共産党)

①都は超高層ビルと大型幹線道路優先の都市再生に膨大な財源をつぎ込み借金を増やしなが、すべての施策の見直し、特に市町村への補助金の切り捨ての方針を打ち出した。小金井市への影響は。



その内26億円が都の検討項目に入っている。

置くのか。市民の暮らしを守るといことが当然大前提。市民生活にかかわる施策を守るため、武蔵小金井駅南口再開発に大金を投入する計画を見直せ。市役所も市民交流センターもジャンメ跡地に建てた方が安く建てられるのではないか。

## 武蔵小金井駅に東側改札口は必ず開設を

伊藤隆文(自民党小金井)

中央線高架時に武蔵小金井駅に東側改札口を開設しないと小金井街道で東西が分断。東口を求める会が1万2千161名の署名を集めた。陳情が議会で採択。市長はJRに要請したが未回答。(ア)小金井街道の拡幅は、人身事故が毎年約60件発生。踏切解消で事故が



増加・重傷化するが見解は。(イ)駅ホームが50mも東側に出るが毎日4万2千人乗降。東口がなくて市民は納得するか。

市長 東口の開設は市民の陳情を議会が採択。JRに要請したが回答がまだ来ない。(ア)拡幅は高架や再開発と同時に車はJRも予測。東側の商店街は再開発誘導地区に指定。(ウ)二方向避難口はJRに話し開設の回答を得て措置する。



高架化工事が進む武蔵小金井駅周辺



### 駅前の一等地の市民交流センターは高い買物



井上忠男 (日本共産党)

武蔵小金井駅南口再開発事業で計画されている市民交流センターについて(ア)どんなふうをつけない理由。(イ)現在の公会堂の音楽の利用状況。(ウ)管理運営委員会の検討で面積が増え、当初55億円の建設費が66億千万円になったのはおかしい。(エ)市有地4千534㎡を

つけない。(ウ)10人の管理運営委員会に建設検討委員6人が入ったので、面積が増えた。市民文化課長 (イ)平成14年度は306件中、音楽は53件。街づくり担当部長 (エ)従前と従後の評価の違い。(オ)取得費用の概算は示した。(カ)地権者と市は違う。

市長 (ウ)管理検討委員会で当初の5千㎡の面積が5千500㎡に増えた結果だ。

■この他「乳幼児の医療費無料化の拡充」について提案・質問しました。

### 地域社会の安全な市民生活のために



五十嵐京子 (改革連合)

近年、子どもたちが巻き込まれる悲惨な犯罪が報道される。市報によると、今年警察では治安回復元年として対策を進めてきたとあるが、ひたたくりは増えているようだし、一歩間違えると命に関わる事件も市内で起きている。(ア)まず市民が自らを守るためには情報が必要である。犯罪の口口の説明や防護の仕方など情報の充実を図らないか。(イ)多摩26市中7市で既に「生活安全条例」を持っており、都条例も10月1日から施行される。生活の安全確保は行政の基本政策と思うが、市長の見解は。(ウ)退職後のサラリーマンが地域を改めて知ってもらうには

ら、ボランティアとしてパトロールに参加してもらう方法を検討しないか。

総務部長 (ア)警察とも連携をとりながら、犯罪の方法や具体的な防御方法を市報に掲載したい。(ウ)市民・警察三位一体の体制作りが必要。ボランティアに関しては、今後さくっといきたい。

市長 (イ)市民が安全に生活できる条例の制定は必要と思う。都生活安全条例の施行を視野に入れ、市民生活の安全のために頑張りたい。

### フランクフルト学派と児童呼称問題の関係



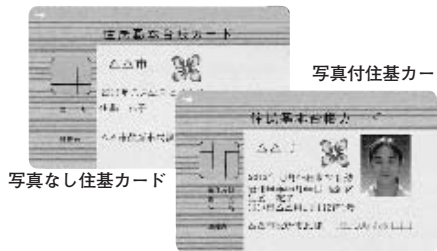
高木真人 (改革21)

世界的な少子化の原因は文化破壊を狙うフランクフルト学派、フェミニズム主義者の思想とブキャナンは指摘しています。この学派がマルクスの流れをくむが、資本家に代わりキリスト教中産階級を敵にし「セックスと麻薬」で文化破壊をしました。当市で

も、すべての学校に男女混合名簿が導入され、運動会では性差も考えずに男女一緒にかけっこをします。男女平等教育に名を借りたジェンダーフリー思想の疑いがあり、呼称もその一環ではないかと危惧するところでは。一部教員が児童同士に「さん」呼びを強制していると聞いています。

男子は女子から学校で「さん」、外で「くん」呼びされ困惑している、また女子も男子を「さん」呼びするのに抵抗があると聞いています。呼称は日本のゆかしきものであり、男女差別とは全く次元の異なるものではないのでしょうか。

教育長 「さん」付けを強要する指導はしていません。人権尊重の視点から呼び捨てではなく呼称をつけて呼ぶように指導しています。強要が認められれば適切な指導をします。



写真付住基カード

写真なし住基カード

### 情報技術の進展で小金井は再生できるか



和田茂雄 (公明党)

①住民基本台帳ネットワークが本格稼働したが、小金井市では住基カード手数料条例が議会の賛成少数で否決され、現在無料交付されている。受益負担の原則から残念な議決だった。さて、第二次稼働で市民の利便性は向上するか。更に公的個人認証サービスの

実施時期はいつか。市民部長 全国どこでも住民票が取れること、引越しの手続きが簡素化されること、そしてカードが身分証明書として利用できるなどの効果がある。個人認証は本年度中に実施予定で、ネットを利用した申請、届出の際の本人確認の手段として活用できる。

方について「質問し、公募市民の選考基準の明確化、兼職禁止のチェック、男女比の適正が、今後の検討課題であることを指摘した。

### 市内の公園を調査して



稲垣庸子 (市民ウエブ)

市民グループが市内すべての公園調査をした結果、200種以上の樹種が植えられており敷地に比して木が多過ぎたり清掃の行き届いていない公園が多いことがわかった。(ア)公園管理の現状は。(イ)市民が積極的に関わるシステムを立ち上げないか。(ウ)公園台帳は住

居表示等と情報を統一する必要があるのでは。

環境部長 (ア)約8千万円かけているが、まだ十分でない。(イ)樹木の伐採など管理をしたという市民要望もある。(ウ)システムは必要と考えている。

■その他「各種審議会のあり

また「学校給食について」質問した。多様化した現在では、給食の目的も変化し、これからは、夏休みの給食など、子どもの視点に立って、給食がどうあるべきかを検討し、今の予算内での配分の見直しが必要であることを指摘した。



緑が多い栗山公園



JR中央線本町踏切

### JR踏切に保安員・待避場配置、安全対策を



西岡真一郎 (改革連合)

JR中央線は9月27日に仮上り線に移行し、約1年間踏切が延長され、開かずの状態が悪化する。特に小金井街道公会堂踏切は大幅に延長される。お年寄りや障害者は極めて危険。歩行者への安全対策が緊急課題。JR等関係機関の対応が遅いと認識せざる

を得ない。(ア)主要踏切南北に常時保安員を配置すべき。(イ)踏切内中央部に待避場を設置し、常時保安員を配置すべき。(ウ)保安員設置への財政負担整理は。(エ)小金井街道踏切北西部区域、小金井市公会堂踏切南部の横断歩道橋脇の公会堂敷地仕切り乗り越え及び北西部区域には対応策を講じる

べき。都市建設部長 (ア)情報連絡会議報告として、小金井街道等5か所に保安員配置。小金井街道、本町、東町3か所に待避場設置、保安員配置。(ウ)連続立体交差事業費の負担。(エ)可能な所は対処する。開かずの踏切状態増大に伴う車両渋滞悪化、車両増加への近隣環境対策として、踏切付近限定にて行政のアイドリッシュストップ運動の展開及びNPO等の自主的運動への理解を強く求めました。



子どもが犯罪に遭わない校舎が望まれる

### 子どもが犯罪に まきこまれないために

野見山修吉 (市民の党)

①子どもへの痛ましい犯罪が起こっているが、(ア)見通しの悪い公園や学校を調査し、子どもの遊び場の新設や学校の大規模改修で犯罪に遭わない設計をすべきではないか。(イ)犯罪に巻き込まれないように子ども自身の持つ心の力を伸ばすために、子どもへの暴



力防止プログラム「CAP」の導入とPTAが取り組む場合の支援をせよ。  
教育長 (ア)学校については調査している。ご指摘のようにしたい。(イ)CAPの意義は十分認識しているので、できるだけ支援したい。  
市長 (ア)公園用地の寄附があった時はできるだけ市民に

とつていい方向を考えたい。  
②医療・病院マップはいっ作ったのか。新しいものに作りなおしてほしい。  
福祉保健部長 平成7年度に作成したが、古いので使いにくくなっている。来年度に向けて一定の対応をしていきたい。  
③財政難でしかも今後10年間で多額の退職金を払わなければならない小金井市では退職日直前の特別昇給は廃止せよ。  
総務部長 東京都がどうするか、都に做つて検討する。

### 外国籍の家族の 住民票記載について

若竹綾子 (湧湧環境く)

①同一世帯の外国籍家族名は特に、申請せずともスムーズに記載されるよう、手続の簡素化を進め、今まで行われてこなかった市民周知を図れ。  
市民部長 先進市の前橋市を参考に整備し市報や窓口でのPRを行う。  
②住基ネット市民意向調査



には、接続の是非、選択制の是非を盛り込み、結果は市政に反映させること。  
市民部長 住基ネットの安全性に対する住民の不安などを調査する予定である。  
市長 結果は当然、市政に反映させるべきものと考えている。  
③多文化共生の観点から、

庁舎内の表示を他言語に。また、市HPの他言語化を急げ。  
総務部長 計画的に実施していきたい。  
④まちから公衆電話が次々に姿を消しているが、携帯電話所有率の低い60歳以上の方々や子どもたちにとって緊急連絡用の大切な道具である。  
管財課長 一定の市民要望があれば市としてもNNTへ伝達が可能。なお、市の施設では撤去をとどまっております。



「緊急連絡用の大切な道具」である公衆電話



小金井市立図書館に市民活力の導入を

### 図書館運営に 市民活力の導入を

渡辺大三 (民主党)

①宮崎市の図書館に行き、NPOの事務局長に話を伺った。小金井の図書館は正規職員22名で運営しており、人件費は2億千円かかる。宮崎市は小金井の3倍の人口でありながら、正規職員3名、嘱託員19名、NPO職員9名とボランティア180名で運営してい



る。正規職員中心の運営を見直すために図書館検討委員会を設置すべきではないか。  
教育長 図書館協議会の意見を聞く。できるだけ早く民間活力の導入等を諮問したい。  
②学校給食検討委員会の答申が出たが、調理の民間委託化の是非については両論併記となった。すみやかに二つ目

の委託校をつくるべきでは。教育長 現在関係課会議を開いている。今年度内に一定の結論を出したい。  
③カラスの害を防ぐ唐辛子成分の入ったごみ袋ができた。導入に向けて具体的検討を。ごみ対策課長 有料化の際に検討の一つとして。  
④C.O.C.O.バスのルートを見直し、郵便局前ではなく稲穂神社前で左折してはどうか。  
防災交通課長 利用実態を調査し、一定の時期に見直しを検討したい。

### DV被害者が自信と 勇気を持てる取組を

漢人明子 (市民自治)

総理府(当時)の調査によると、夫から命の危険を感じてくらの暴行を受けたことが一度でもあると回答した女性は46%、約20人に1人。小金井市の人口に当てはめると2千125人の女性となる。子ども被害も想定され、大きな問題だ。(ア)市役所内のDVに



対応する体制は不十分だ。連携体制の確立を急げ。(イ)被害者の59%は医療機関にかかっている。DV相談緊急連絡先広報カードを医療機関にも置き協力を求めないか。(ウ)緊急一時保護施設は不足している。無償ボランティアとカンパによる民間シェルターが活動しているが、財政難で維持が難

しい。清瀬市、国分寺市に続いて補助をしないか。  
広報広聴課長 (ア)各課で情報を共有し連携する。(イ)3千枚作成。庁内連絡会を設置し検討する。(ウ)多摩地域民間シェルター連絡会からも公的財政支援の依頼が来ている。  
市長 (ウ)検討したい。  
■他に①今年度作成の人材育成基本方針に合わせ「女性職員の能力発揮のための指針」を策定すること、②市民のための市民参加スケジュールを作り広報することを要請。

### 精神障害者ホームヘルプ サービスについて

藤村 忍 (生活者ネット)

来年度から精神障害者のホームヘルプサービス事業が開始される予定である。  
(ア)当事業で重要な要素となるのが、サービスを受ける当事者とサービスを提供する事業者をつなぐ「コーディネート」である。中立公平性を保ち、サービス申込みからヘルパー派遣後のフォローアップまでトータルなコーディネートが理想的であるかどうか。  
(イ)所管課である健康課について、保健師1人含めて3人で対応している現体制では無理がある。また、相談事業等他の業務にも十分対応するためには、精神保健福祉業務全般



を健康課から障害福祉課に移管すると共に、保健師等の専門職を増員し、福祉分野できちんと対応できる体制を整備する必要がある。  
健康課長 (ア)医療関係機関に委託を考えている。  
市長 (イ)健康課で対応することは間違っていない。業務に関しては、現在の人員体制の中でやりくりし、民間委託できるものは委託するやり方が一番効率的だと考える。

### 室内空気の汚染から 子どもたちを守るために

小山美香 (生活者ネット)

化学物質による室内空気の汚染から、体調不良を訴えるシックハウス症候群が増え、体質によっては化学物質過敏症になる可能性もあり、不安を抱えている。特に学校については、子どもの健康被害を未然に防ぐための迅速な決断と説明責任を果たすことが行



政に求められている。(ア)生活者ネットは東京都に対し、大人に合わせた基準ではなく成長期にある子ども対象の基準づくりを求めた結果、昨年子どもへの化学物質影響を未然に防止するガイドライン「室内空気編」が作られた。どのように対応していくのか。(イ)

公共施設だけでなく一般住宅においても、改築・新築時の建材、殺虫剤、床ワックス等ガイドラインに基づく指導ができないか。  
都市建設部長 (ア)製品安全データシート等で材料を精査する等、安全を確認してから引渡しと考えている。  
市長 (イ)一般住宅等について、周知も併せて検討する。関係各課、医療機関等と連携し、体制強化を」と要望した。



# 小中学校の少人数数学級の早期実現を

板倉真也(日本共産党)

①すべての子どもに基礎的な学力を保障する教育改革が必要になっている。既に29道県、2政令市で少人数数学級に踏み出しており、教育効果は明らか。②少人数数学級の重要性について市教育委員会は、どのように考えているか。③市教育委員会の今後の方針は、④可能な範囲から少人数数学級に踏み出すべき。⑤国に対して、少人数指導のための加配の教員で、少人数数学級を実施することを認めるよう働きかけるべき。

教育長 (ア)学級人数と学力との有意差の相関関係がまだ



# 審議会「とこ」電子会議室を設置すべき

斎藤康夫(民主主義)

①審議会、協議会、委員会等は現在約60あるが、市民公募枠がある審議会等は19である。②新たな審議会や委員の改選時には公募市民枠を設置すべきである。③平日日中に参加できない市民の声をどのように市政に反映させるのか。④企画財政部長 (ア)16年4月施行予定の市民参加条例第9条第1項で「付属機関等は原則として公募による委員を置かなければならない」としている。⑤構成委員の皆さんのご意見を総合して決めている。⑥平日の日中に審議会に出席できる市民はごく一部であ



# 意見書・決議の要旨

### 携帯電話の利便性の向上と料金引下げを求める意見書

①携帯電話会社を変更しても、従来の番号を利用できる「番号ポータビリティ」の導入、事業者に対する規制上の支障措置等の検討②契約変更先の携帯電話番号の通知サービス等の早期導入③携帯電話の通話料金の引下げ

### 高額療養費の返還(償還)制度の改善を求める意見書

①高額療養費にかかるとる還付額の通知を行うようにすること。②受領委任払いの拡大等により、窓口負担の軽減を図ること。③医療と介護の一部負担の合計が著しく高額になる場合にも、上限額を設ける新しい制度を設けること。

### 就労における性に関する差別の撤廃を求める意見書

①J・S履歴書及び高等学校統一様式からの性別欄の削除②ハローワークにおける男女別求職票の廃止と今後の不必要な性別記載の禁止③雇用におけるあらゆる性差別の徹底④同一性障害などセクシャル・マイノリティへの不当な扱いの禁止

### 地方交付税の制度変更に関する意見書

①一刻も早く、自治体間の格差を是正し、「子育て支援」「少子化対策」を強化できるよう、乳幼児医療費の無料化制度、負担軽減措置制度を、国として創設することを強く求めるものである。

### 食糧安全基本条例(仮称)制定に関する意見書

①生命と健康を侵されない権利を明記する。②遺伝子組み換え作物については、環境に配慮した施策、消費者の選択権の確保、検査体制の強化、国への提案を盛り込む。③都独自の安全基準や誘導基準の設定、「子ども基準」の設定をする。④予防原則(未然防止)を確立する。ほか1項目。

### イラクへの自衛隊派遣に反対する意見書

イラク占領米軍司令官のいう「われわれはまた戦争状態にあり」「イラクを戦闘地域と非戦闘地域に分けることはできない」という状態の中で、自衛隊をイラクに送れば襲撃の標的になることはまげられない。よって、戦闘状態の続くイラクの真の真中に自衛隊を派遣しないことを求める。

### DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)の改正に当たり社会環境の整備を求める意見書

①自立支援策を明確にする。②支援の制約となつていた関連法の見直しをする。③被害者の子どもたちが健やかに生活していける環境と相談体制の確保。④保護命令の範囲などを実態に即したものとし手続を簡略化。ほか5項目。

### 住基ネットの市民意向調査に関する決議

実施するアンケート以下の項目を盛り込むよう強く求めるもの。①接続を継続することの是非を問う項目②個人々々が接続を選択できる制度(選択制)を導入することの是非を問う項目③個人情報保護について、市民に不安があるかどうかを問う項目④住基カードの発行の要・不要及び使用目的を問う項目。

### 清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める意見書

①ILO勧告に基づく公務員制度改革を進めること。②政治と行政と企業の癒着を廃し、公平・公正・清潔な行政を確保する制度改革を進めること。ほか2項目。

### 市が都市基盤整備公団と「市民交流センター」取得の協定書を締結する前に市民説明会の開催を求める決議

市長に対し、公団と協定書を締結する前に、再開発事業に関する方針変更の内容と「市民交流センター」基本設計の概要と財政計画について、市民に説明することを求める。

### 「爆弾しかけられてあたりまえ」と発言した石原慎太郎都知事に抗議し、発言撤回と謝罪を求める決議

石原都知事は、街頭演説で、外務審議官の田中均氏に対し「今度爆弾しかけられてあたりまえの抗議だ」と発言した。都民を差別選別することに抗議し、直ちに一連の発言を撤回し、誤りを認めて謝罪することを強く求める。

### (否決したもの)

東京都の区市町村への補助金大幅切捨ての「第二次財政再建推進プラン」に関する意見書  
都民の暮らと福祉を後退させ、区市町村の財政に打撃を与えることとなる「第二次財政再建推進プラン」の策定を中止するよう強く求めるものである。

### 探決結果 原案可決

賛成 日本共産党③、公明党②、改革連合①、生活者ネット②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
反対 民主党②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
提出先 内閣総理・法務・厚生労働大臣

### 探決結果 原案可決

賛成 日本共産党③、生活者ネット②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、改革連合①、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
提出先 内閣総理・総務・厚生労働大臣

### 探決結果 原案可決

賛成 日本共産党③、生活者ネット②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
提出先 内閣総理・総務・厚生労働大臣

### 探決結果 原案可決

賛成 日本共産党③、生活者ネット②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、改革連合③、改革21③、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
提出先 内閣総理・総務・厚生労働大臣

### 探決結果 原案可決

賛成 日本共産党③、改革連合①、生活者ネット②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
提出先 東京都知事

### 探決結果 否決

(可否同数による議長裁決)  
賛成 日本共産党③、改革連合①、生活者ネット②、市民の党②、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、改革連合②、改革21③、市民自派、湧海環境ク、市民ウエブ  
提出先 東京都知事

請願・陳情の審議結果		○賛成 ×反対 △退席										議 決 結 果			
		会派名(人数) ※議長は除く ※公明党の(2)は副議長の議長職代理時の人数													
		日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)		市民ウエブ(1)		
付託先略称	総：総務企画委員会 建：建設環境委員会 駅：駅周辺整備調査特別委員会														
件名	要旨	総	建	駅	公	改	改	生	自	民	市	市	湧	市	
政党助成金制度の廃止の意見書提出に関する請願書	政党助成金制度の廃止を旨とする意見書の提出を求めるもの。	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	不採択
ごみ焼却灰を利用してつくるエコセメント事業に関する陳情書	三多摩地域廃棄物広域処分組合が行うエコセメント事業に関し、情報公開条例の制定及び住民合意が得られるまでの延期等を求める意見書の提出を求めるもの。	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	△	不採択
清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める意見書提出の陳情書	公務員制度改革大綱の撤回、公平・公正・清潔な行政を確保する公務員制度改革を進めること等を求める意見書の提出を求めるもの。	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	採択
駅前広場獲得と大型再開発に関する陳情書	駅前広場獲得の精査及び再開発事業認可の不認定(凍結)を求めるもの。	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	△	○	採択
漢字文化に於ける男性被差別の改正を求める陳情書	男女平等の観点から従来の漢字を見直し、新漢字への改訂を推進するよう求める意見書の提出を求めるもの。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	△	×	×	×	不採択
市民参加の拡大によるごみ行政の一層の推進を求める陳情書	ごみ処理基本計画の見直しに関し「脱焼却」「脱埋め立て」を目指すことの明記、広範な市民参加によって進めること等を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
東町にコミュニティバスを走らせることを求める陳情書	東町地域にコミュニティバスを走らせることを求めるもの。	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	採択

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

建設環境委員会

- 平成15年11月6日(木)午前10時
- ▶小金井市の地下水と湧水を保全する条例
- ▶小金井市環境基本条例の一部を改正する条例
- ▶ごみ固形燃料(RDF)の安全性についての検証を求める陳情書
- ▶調布飛行場の管制官存置の意見書に関する陳情書

決算特別委員会

- 平成15年11月10日(月)午前10時
- 11日(火)午前10時
- 12日(水)午前10時
- 13日(木)午前10時
- ▶平成14年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成14年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成14年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成14年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成14年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- ▶平成14年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

総務企画委員会

- 平成15年11月17日(月)午前10時
- ▶行政の抜本的な改革推進に関する陳情書
- ▶財政改革推進に関する陳情書
- ▶小金井市公会堂の利用申込みの受付を停止しないことを求める陳情書

- ▶「市民交流センター」の説明会開催などに関する陳情書
- ▶市民交流センターに関する陳情書
- ▶(仮称)市民交流センターに関する陳情書

議会運営委員会

- 平成15年11月18日(火)午前10時
- ▶インターネットによる市議会中継の継続を求める陳情書
- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- 平成15年11月25日(火)午後2時
- ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ▶②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ▶③議会運営に関する議長の諮問事項について

厚生文教委員会

- 平成15年11月20日(木)午前10時
- ▶小中学校の図書室に専門の司書の配置を求める陳情書
- ▶学校事務職員・栄養職員を含む教職員の給与費半額国庫負担などの「義務教育国庫負担制度の堅持」を求める陳情書

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成15年11月27日(木)午前10時
- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

行政改革調査特別委員会

- 閉会中の日程はありません。
- ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

**賛成討論(要旨)**  
**板倉真也(日本共産党)**  
 政党助成金は、国民の思想、信条の自由を侵す憲法違反の制度。日本共産党以外の政党が、国民の税金に依存する状況は、政党が国民の税金で運営されているといえる。国民が不況に苦しむ負担増を押しつけられているも、政党だけが巨額の助成金を受け取って良いのか。しかもこの助成金は何に使っても良いというもの。企業、団体献金

**反対討論(要旨)**  
**五十嵐京子(改革連合)**  
 9月議会に示された市民交流センターの基本設計(概要)は、市民参加によって基本方針が検討された成果と受け止め、高く評価したい。市民の関心も高く、市民説明会は積

**賛成討論(要旨)**  
**関根優司(日本共産党)**  
 外務省審議官宅に爆弾をし

**反対討論(要旨)**  
**市が都市基盤整備公団と「市民交流センター」取得の協定書を締結する前に市民説明会の開催を求める決議**

**賛成討論(要旨)**  
**「爆弾しかけられてあたりまえ」と発言した石原慎太郎都知事に抗議し、発言撤回と謝罪を求める決議**

**賛成討論(要旨)**  
**関根優司(日本共産党)**  
 外務省審議官宅に爆弾をし

は、いまだに温存されている。政党助成金の廃止を求める声に応えるのは、当然である。

極的に行うべきと考える。しかし、本決議はその時期を限定し、また市にとつても優先的な改善事項をただ批判するのみならず文章となつては、市民の期待に応えるには、前提としてスムーズな事業の推進があるべきとの立場から本決議に反対する。